

平成29年度 行方市予算(案)の概要

行方市 総務部財政課

行方市全会計別予算額比較

(単位:千円, %)

会 計 名		平成29年度		平成28年度		比較	増減率	
		予算額	構成比	予算額	構成比			
一 般 会 計		16,500,000	56.4	16,500,000	56.8	0	0.0	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,147,000	21.0	6,068,000	20.9	79,000	1.3	
	介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	3,391,000	11.6	3,385,000	11.6	6,000	0.2
		介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	2,900	0.0	9,700	0.0	△ 6,800	△ 70.1
	後 期 高 齢 者 医 療	318,000	1.1	308,000	1.1	10,000	3.2	
	農 業 集 落 排 水 事 業	294,000	1.0	231,000	0.8	63,000	27.3	
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	439,000	1.5	402,000	1.4	37,000	9.2	
	流 域 関 連 公 共 下 水 道 事 業	347,000	1.2	318,000	1.1	29,000	9.1	
	戸 別 浄 化 槽 事 業	137,000	0.5	155,000	0.5	△ 18,000	△ 11.6	
	小 計	11,075,900	37.8	10,876,700	37.4	199,200	1.8	
水 道 事 業		1,697,300	5.8	1,689,400	5.8	7,900	0.5	
合 計		29,273,200	100.0	29,066,100	100.0	207,100	0.7	

※水道事業会計は、予算歳出額の合計

平成29年度の特徴

一般会計: 普通交付税の減に伴い、一般事務経費の削減を行った。一方、学校跡地の除却事業や、農業関係補助金が増加し、予算額としては昨年度と同額。

国民健康保険特別会計: 医療費の増が見込まれるため、昨年度と比べ7,900万円の増。

介護保険特別会計: 、制度改正等もありましたが、ほぼ昨年並の金額。

下水道関係: 施設の老朽化等に伴う更新経費や法適化に向けた事業もあり、全体では予算額は増。

水道事業: 老朽管の更新を引き続き行うため、昨年度と比べ増。

一般会計 歳入予算額比較

(単位:千円, %)

項 目	平成29年度		平成28年度		比較	増減率	
	予算額	構成比	予算額	構成比			
依存財源	地方交付税	5,870,000	35.6	6,000,000	36.4	△ 130,000	△ 2.2
	国庫支出金	1,783,448	10.8	1,872,488	11.3	△ 89,040	△ 4.8
	市債	1,562,700	9.5	1,412,100	8.6	150,600	10.7
	県支出金	1,137,345	6.9	1,039,082	6.3	98,263	9.5
	譲与税・交付金	1,056,000	6.4	1,076,000	6.5	△ 20,000	△ 1.9
	小計	11,409,493	69.1	11,399,670	69.1	9,823	0.1
自主財源	市税	3,618,616	21.9	3,587,225	21.7	31,391	0.9
	繰入金	478,244	2.9	520,720	3.2	△ 42,476	△ 8.2
	諸収入	376,184	2.3	368,813	2.2	7,371	2.0
	繰越金	200,000	1.2	200,000	1.2	0	0.0
	寄附金	150,001	0.9	150,001	0.9	0	0.0
	使用料・手数料	144,134	0.9	147,355	0.9	△ 3,221	△ 2.2
	分担金・負担金	73,630	0.4	73,416	0.4	214	0.3
	財産収入	49,698	0.3	52,800	0.3	△ 3,102	△ 5.9
	小計	5,090,507	30.9	5,100,330	30.9	△ 9,823	△ 0.2
合計	16,500,000	100.0	16,500,000	100.0	0	0.0	

歳入の特徴

地方交付税：合併算定替の縮減等により1億3,000万円の減。市債：学校跡地の除却経費への起債による増。市税：固定資産税等の増。

一般会計 性質別歳出予算額比較 (単位:千円, %)

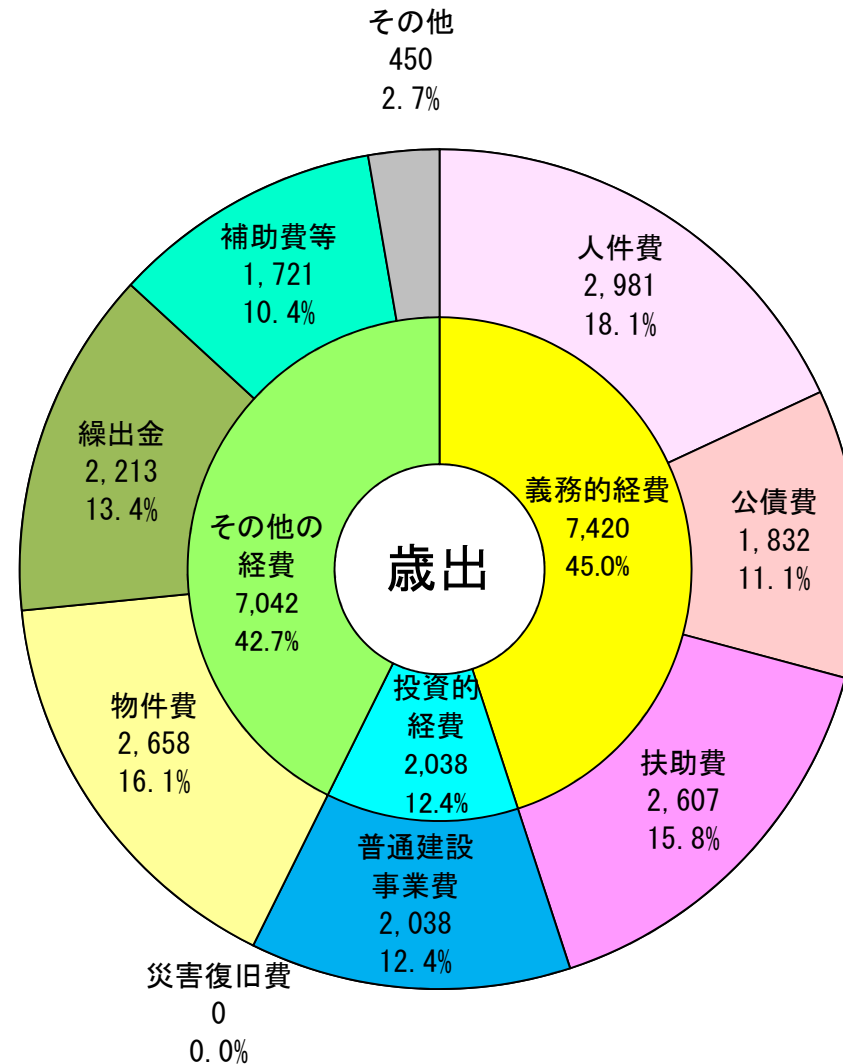
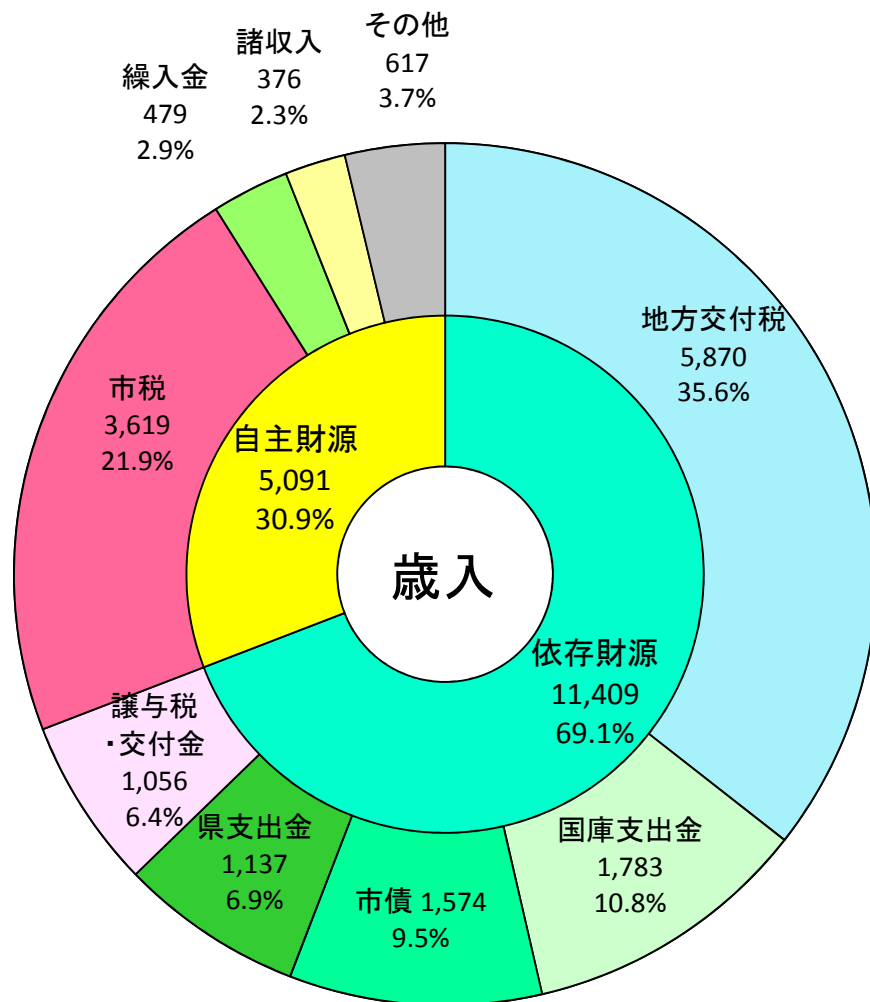
性	質	別	平成29年度		平成28年度		比較	増減率					
			予算額	構成比	予算額	構成比							
義務的経費	人	件	費	2,981,431	18.1	3,058,537	18.5	△ 77,106	△ 2.5				
	公	債	費	1,832,100	11.1	1,783,368	10.8	48,732	2.7				
	扶	助	費	2,606,604	15.8	2,566,105	15.6	40,499	1.6				
	小	計		7,420,135	45.0	7,408,010	44.9	12,125	0.2				
投資的経費	普	通	建	設	事	業	費	2,037,603	12.3	1,965,303	11.9	72,300	3.7
	災	害	復	旧	費			6	0.0	6	0.0	0	0.0
	小	計		2,037,609	12.3	1,965,309	11.9	72,300	3.7				
その他の経費	物	件	費	2,657,903	16.1	2,729,344	16.5	△ 71,441	△ 2.6				
	維	持	補	修	費	204,699	1.2	249,399	1.5	△ 44,700	△ 17.9		
	補	助	費	等	1,721,000	10.4	1,669,167	10.1	51,833	3.1			
	積	立	金	219,816	1.3	220,887	1.3	△ 1,071	△ 0.5				
	投	資	・	出	資	金	200	0.0	200	0.0	0	0.0	
	貸	付	金	15,500	0.1	15,500	0.1	0	0.0				
	繰	出	金	2,213,138	13.4	2,232,184	13.5	△ 19,046	△ 0.9				
	予	備	費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0				
小	計		7,042,256	42.7	7,126,681	43.2	△ 84,425	△ 1.2					
合	計		16,500,000	100.0	16,500,000	100.0	0	0.0					

性質別の特徴

人件費：職員数の減少により減。公債費：統合学校建設等により行った起債の元金償還開始により増。扶助費：生活保護費等の増。普通建設事業費：学校跡地の除却事業により増。補助費等：農林関係補助金事業等の増。

一般会計 歳入・歳出(性質別)予算グラフ

(単位:百万円, %)



一般会計 歳出目的別予算額比較

(単位:千円, %)

款	平成29年度		平成28年度		比較	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	158,414	1.0	157,065	1.0	1,349	0.9
総務費	2,570,776	15.6	2,361,390	14.3	209,386	8.9
民生費	4,745,776	28.8	4,719,660	28.6	26,116	0.6
衛生費	1,230,111	7.5	1,239,493	7.5	△ 9,382	△ 0.8
農林水産業費	855,035	5.2	818,958	5.0	36,077	4.4
商工費	335,273	2.0	346,874	2.1	△ 11,601	△ 3.3
土木費	2,156,497	13.1	2,082,135	12.6	74,362	3.6
消防費	893,590	5.4	1,027,123	6.2	△ 133,533	△ 13.0
教育費	1,712,421	10.4	1,953,927	11.8	△ 241,506	△ 12.4
災害復旧費	6	0.0	6	0.0	0	0.0
公債費	1,832,100	11.1	1,783,368	10.8	48,732	2.7
諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合計	16,500,000	100.0	16,500,000	100.0	0	0.0

目的別の特徴

総務費：廃校校舎等の除却事業により増。**消防費**：飲料水兼用貯水槽の整備終了により減。
教育費：中学校校庭整備・公民館空調設備改修事業の終了による減。**公債費**：統合校建設による起債借入の元金償還開始による増。

行方市総合戦略書に掲げる5つのプロジェクトに関する主な事業

①働く場の拡大プロジェクト

1 基幹産業である農業を盛り上げる

2 地域に根差した産業を活性化し、「働く場」確保をする

(単位:千円)

担当課	事業名	事業内容	H29予算額	H28予算額	比較
農林水産課	なめがた農産物販売促進事業	行方市の農畜水産物の宣伝活動、なめがた食彩マーケット会議への補助金。行方市の食と農の魅力を発信し、販売促進とブランド化を図る。	9,661	6,347	3,314
農林水産課	園芸農業振興事業 (鳥獣被害対策事業)	市内の鳥獣による農作物被害に対し、効果的な被害防止対策を推進する。	10,131	8,313	1,818
農林水産課	6次産業化推進事業	農業生産者と企業等との情報交換や商品づくりに関わることにより、加工や流通、販売などの付加価値を地域に取り入れ、6次産業化を目指す。	4,063	3,569	494
商工観光課	都市交流事業	武蔵野市や墨田区等との都市交流を行う。	2,060	2,500	△440
商工観光課	商工振興事業 (なめがたふれあいまつり事業)	市民まつりとして定着しつつある、行方ふれあいまつりを実施します。	16,000	16,000	0

行方市総合戦略書に掲げる5つのプロジェクトに関する主な事業

②健康で文化的なまちづくりプロジェクト

1日本一「元気で包容力のある地域」をつくる

2市民の不安と不満を一掃する医療体制を構築する

(単位:千円)

担当課	事業名	事業内容	H29予算額	H28予算額	比較
介護福祉課	【介護保険特別会計】 第1号訪問・通所介護事業費	65歳以上の方々の介護予防と日常生活の自立を支援することを目的とした新しい総合事業を開始する。	45,551	11,516	34,035
国保年金課	国民健康保険特別会計	国民健康保険は、誰もがいつでも、どこでも安心して医療を受けることができる医療制度として地域住民の健康増進に貢献しています。	6,147,000	6,068,000	79,000
学校教育課	特別支援教育支援事業	特別な支援が必要な子どもへの支援	18,091	15,829	2,262
生涯学習課	社会体育振興事業	地域スポーツクラブへの支援等、運動を通して、健康づくりを実施する	5,944	2,985	2,959

行方市総合戦略書に掲げる5つのプロジェクトに関する主な事業

③住みやすい地域プロジェクト

1住みやすい環境を整備する

2市民ニーズにあった公共交通を実現する

3公共施設、インフラを持続可能にする

(単位:千円)

担当課	事業名	事業内容	H29予算額	H28予算額	比較
政策秘書課	定住化促進事業	「UIJターンへの支援」「定住しやすい環境づくり」を推進する。行方市の知名度向上、暮らしやすさのPRも行う。	19,008	18,959	49
総合戦略課	新公共交通システム事業	「地域公共交通網形成計画」に基づき、「地域公共交通再編実施計画」を策定し、順次計画に基づいた路線の再編を行う。	47,390	41,628	5,762
学校教育課	学校管理事務費 (スクールバス運行業務委託)	小中学校スクールバスの運行委託	290,466	311,829	△21,363
都市建設課	住宅管理事業	市営住宅の維持管理	15,764	18,804	△3,040
政策秘書課	市民活動支援事業	地域の市民活動の支援等(なめがた元氣補助金等)	2,030	2,115	△85

行方市総合戦略書に掲げる5つのプロジェクトに関する主な事業

④みんなで育むプロジェクト

1子育てしやすい地域にする

2行方の特色を生かした教育を行う

3子どもを産みたい希望を叶え、住みたいまちをつくる

(単位:千円)

担当課	事業名	事業内容	H29予算額	H28予算額	比較
政策秘書課	結婚対策支援事業	「希望の出生数を実現できる支援」を実行するため「結婚の支援」を推進する	5,397	894	4,503
こども福祉課	子育て世代包括支援センター事業	妊娠期からの子育てサポートを行い、子育て相談窓口の一元化を図る。子育て応援事業を実施し、子育て家庭の支援をする	6,194	0	6,194
学校教育課	教育施設整備事業 (防犯カメラ設置事業)	防犯カメラを設置することで、児童生徒等の安全確保を図るとともに、防犯機能の強化を図る	15,870	0	15,870
学校教育課	教育振興事業 (中学生海外交流事業)	外国語及び交流先の国の文化、風習、習慣等につれ、国際感覚を養うとともに、郷土及び国家・国際社会に対する理解を深めることを目的とする	7,590	5,970	1,620
生涯学習課	歴史資料整理事業	平成29年度から歴史資料整理室を旧津澄小校舎の一部に設置して、歴史資料の整理、分類、保管等を進める	3,101	0	3,101
生涯学習課	茨城国体選手強化支援事業	平成31年に開催される茨城国体の開催に向け、選手の育成・強化及び公開競技等のPR事業を実施する	2,539	1,855	684

行方市総合戦略書に掲げる5つのプロジェクトに関する主な事業

⑤情報発信で日本一プロジェクト

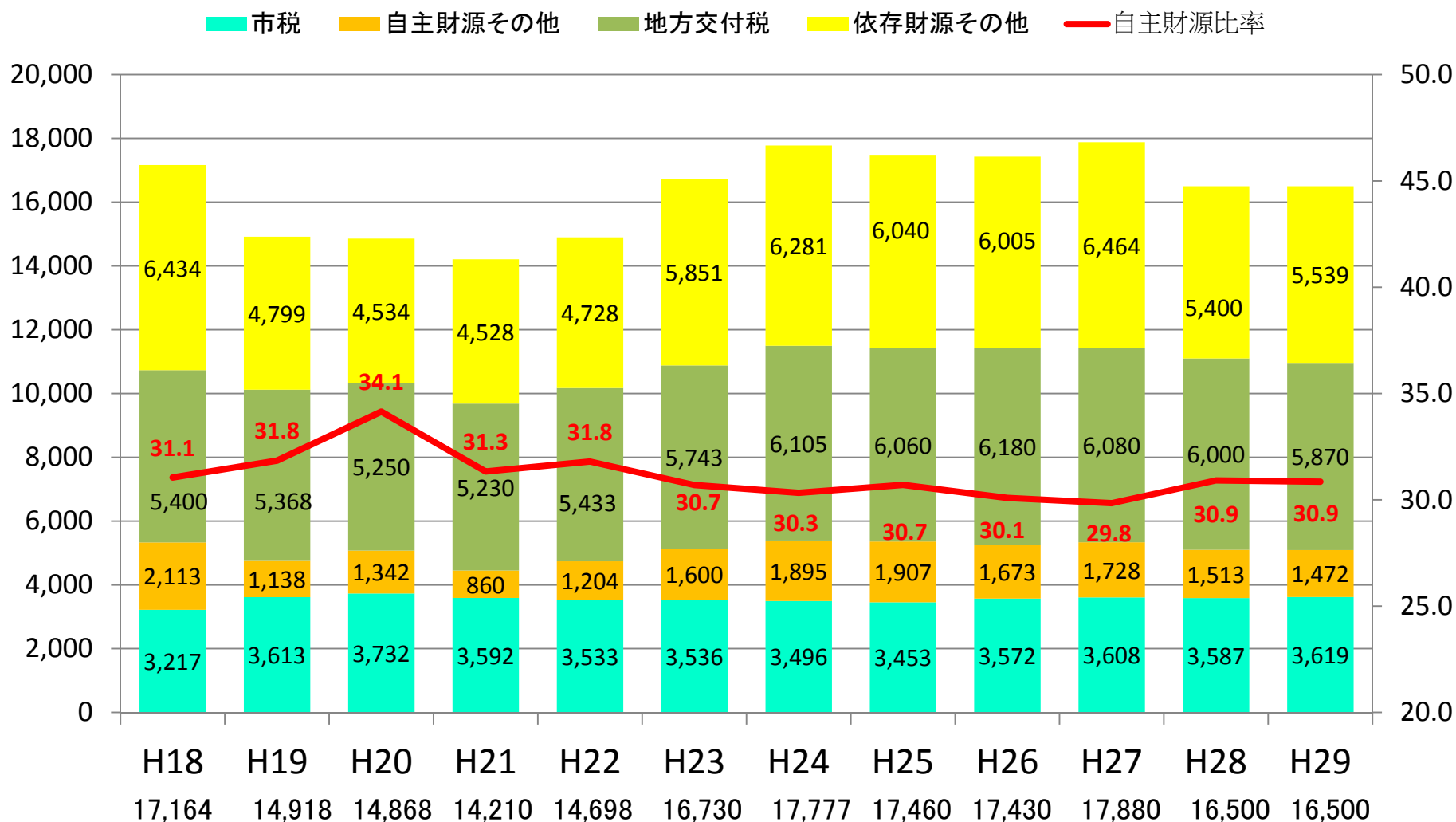
・全市民が情報発信源となり情報発信日本一の市を目指す

(単位:千円)

担当課	事業名	事業内容	H29予算額	H28予算額	比較
総合戦略課	防災対応型エリア放送 管理事業	平成28年10月に開局したエリア放送の 運営経費	14,797	56,640 (H27補正)	△41,843
総合戦略課	なめがた情報発信まちづくり 活性化事業	市内情報の提供、人材育成、教育環境 の向上、雇用創出等を行い、地域産業 の活性化を図る	26,392	0	26,392
総合戦略課	地域情報通信基盤 管理事業	市で設置した光ファイバー網の管理費	29,285	29,289	△4
総合戦略課	ふるさと応援寄附金 募集事業	ふるさと納税制度を活用し、市の特産物 等の情報発信を行う	98,065	103,046	△4,981
政策秘書課	広報広聴事業	市の広報誌・ホームページ・メールマガ ジン等による市情報の発信を行う	9,029	8,615	414
政策秘書課	情報発信強化事業	市内外に向けた広報宣伝活動や市長 のトップセールスを行う	732	1,692	△960

歳入 自主財源と依存財源の推移(当初予算)

(単位:百万円, %)



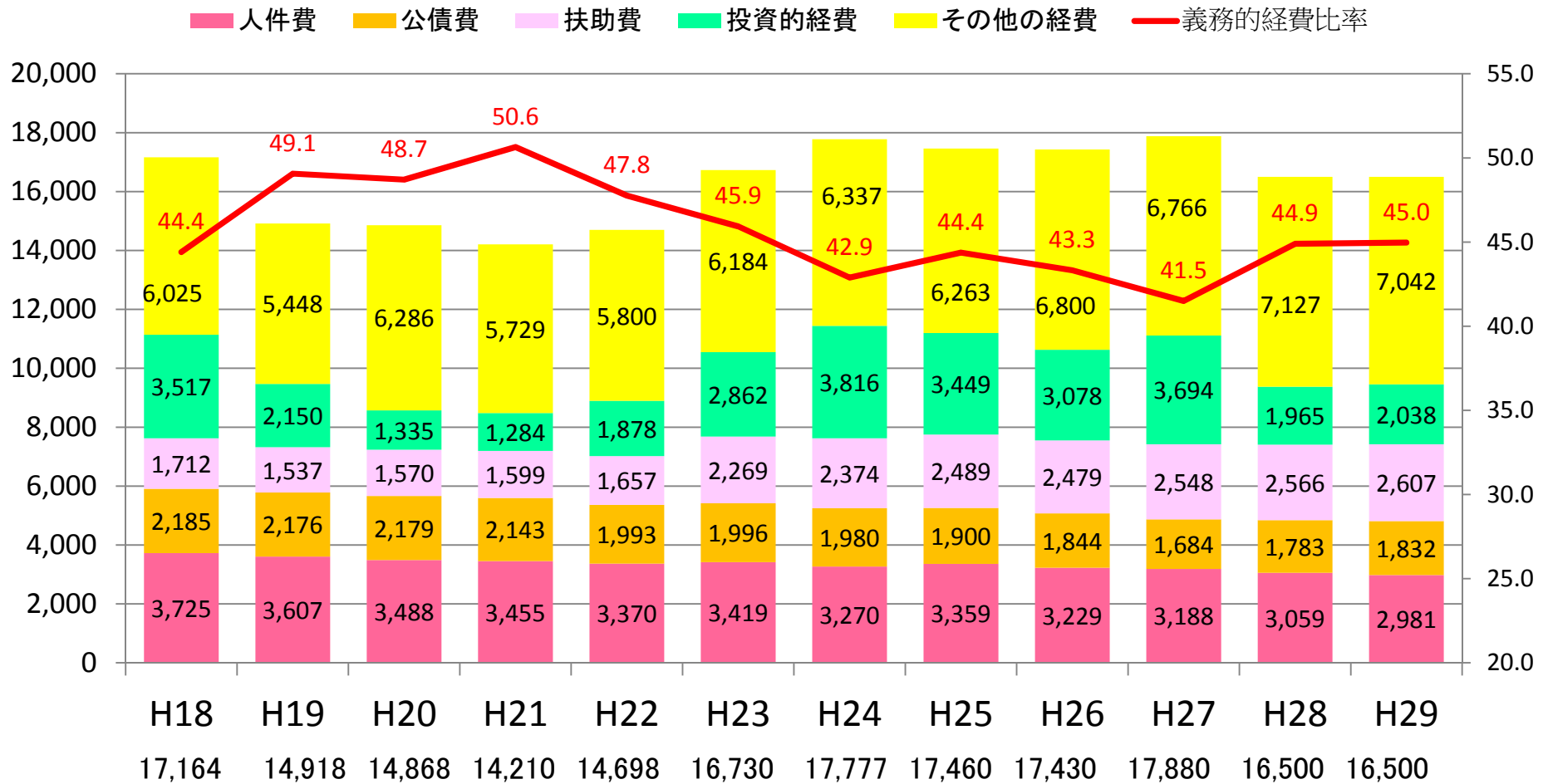
メモ

自主財源:市税や使用料、手数料など地方自治体が国や県に依存しないで自主的に収入することができる財源。

依存財源:地方交付税、国県支出金、市債など自主的に収入できない財源。

歳出 性質別経費の推移(当初予算)

(単位:百万円, %)

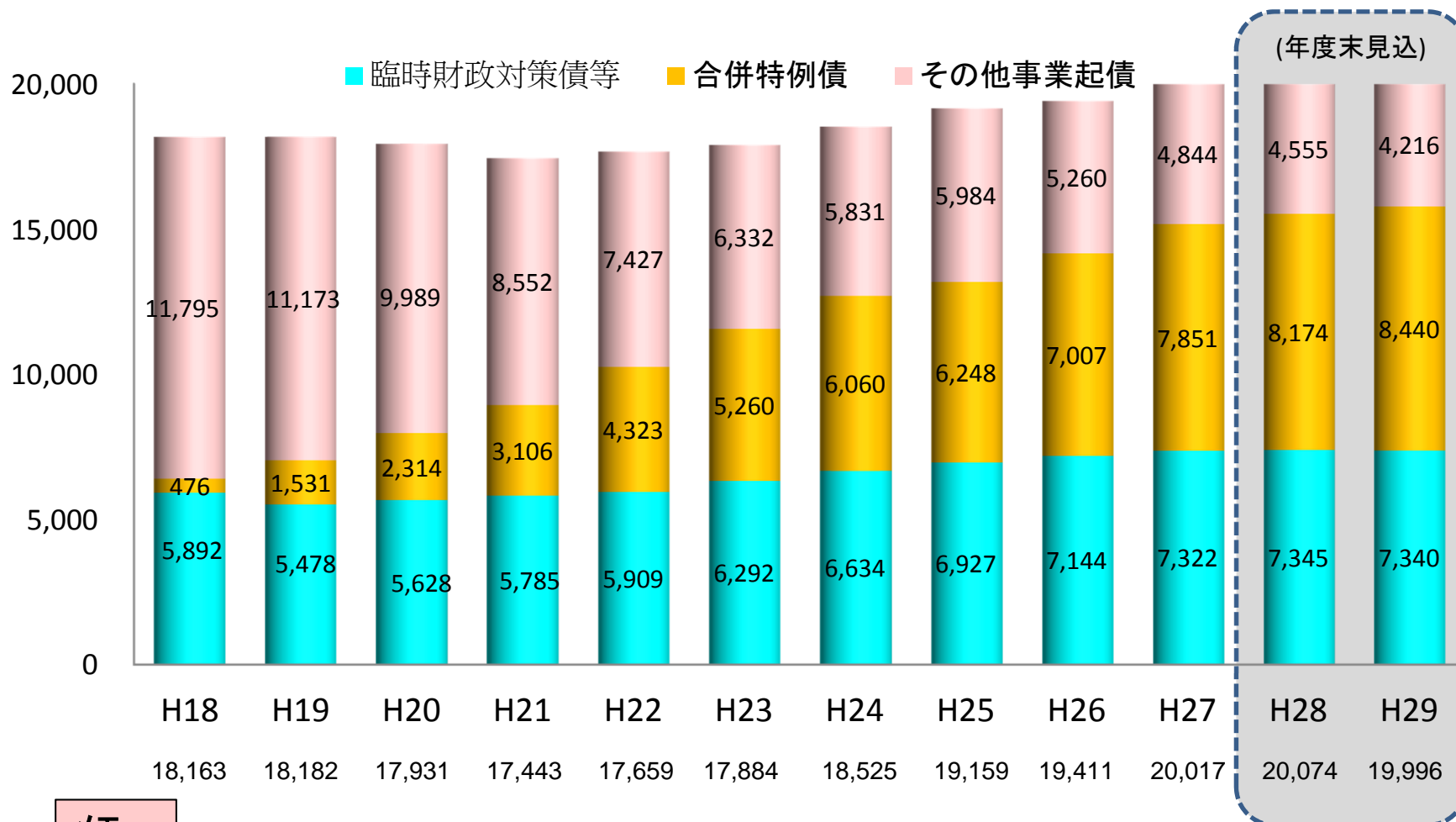


メモ

義務的経費(人件費・公債費・扶助費):任意に節減できない極めて硬直性の強い経費。
 投資的経費:施設建設、道路改良及び災害復旧など資本の形成に関する経費。
 その他の経費:物件費、補助費等、繰出金、積立金等の経費。

行方市の一般会計地方債残高の推移

(単位:百万円)



メモ

- ・臨時財政対策債等：本来国が負担すべきものを国の財政状況等により、地方負担額となったものを地方で借入できる地方債で、償還額については、全額交付税措置される。
- ・合併特例債：合併後の20年間に於いて、新市建設計画に掲げられた事業に充当できる地方債で、70%の交付税措置があります。

合併特例債について

合併特例債発行期間 当初 H18～H27



東日本大震災で被災 10年間延長

変更 H18～H37

① 合併特例債(事業分) ※H28以降は見込(H29は当初予算額、H30は新市建設計画による)
標準事業費 174億4,032万円 起債限度額 165億6,830万円

(単位:百万円)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
事業起債額	428.8	1,102.3	308.1	316.8	776.3	557.3	944.9
残 額	16,139.5	15,037.2	14,729.1	14,412.3	13,636.0	13,078.7	12,133.8
年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	累計
事業起債額	382.0	1,041.2	1,178.5	718.7	712.7	868.5	9,336.1
残 額	11,751.8	10,710.6	9,532.1	8,813.4	8,100.7	7,232.2	7,232.2

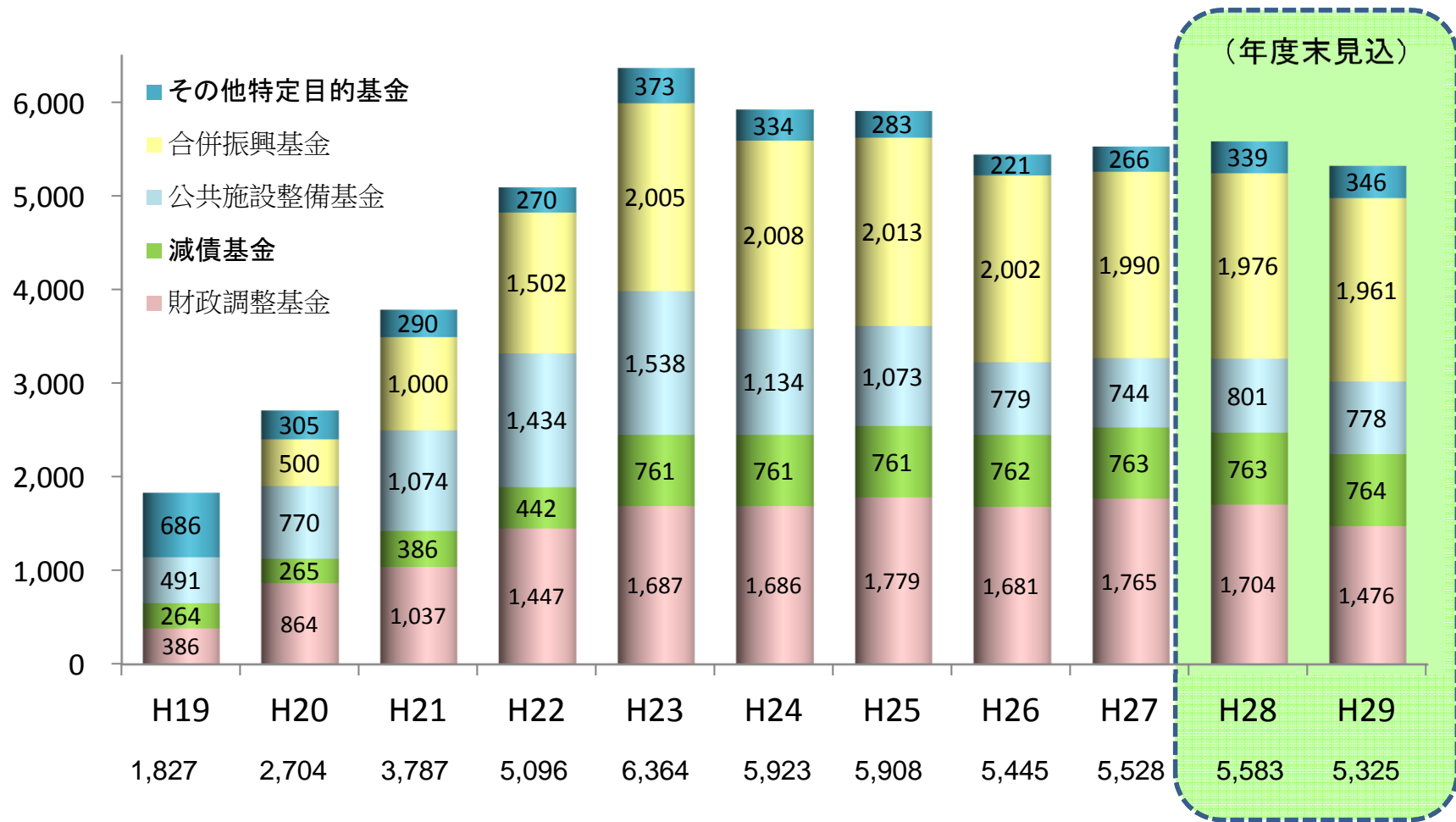
② 合併特例債(基金積立分)
標準事業費 20億3,415万円 起債限度額 19億3,240万円

(単位:百万円)

年度	H20	H21	H22	H23	累計
基金造成分起債額	475.0	475.0	475.0	475.0	1,900.0
残 額	1,457.4	982.4	507.4	32.4	32.4

行方市の一般会計基金の推移

(単位:百万円)



メモ

- ・**財政調整基金**：財源不足や災害の際に取り崩すことにより、年度間の財源を調整を行う基金。
- ・**減債基金**：公債費の増大に備え、積立を行う基金。
- ・**その他特定目的基金**：施設の整備等の目的に使用するために積み立てる基金。